

Muribushi

群★星

隔月発行【むりぶし】

特集: 跡地利用の促進について
フロン回収破壊法が
4月1日から施行

2002 Mar. 3 月号

沖縄総合事務局 局報 / 第281号

C O N T E N T S

目次

1 人魚の歌とチャージの精

琉球大学教授/沖縄振興開発審議会委員 伊波美智子

特集 Special Edition

2 跡地利用の促進について

【特集その1/総務部】

5 フロン回収破壊法が

四月一日から施行

8 【仕事の窓その1/農林水産部】

地下ダムによる農業用水の確保と
かんがい排水事業の実施状況

10 【仕事の窓その2/経済産業部】

ベンチャープラザ&特許流通フェア

12 【仕事の窓その3/開発建設部】

あなたもボランティア・サポート・
プログラムに参加してみませんか



14 【仕事の窓その4/運輸部】

改正倉庫業法のポイント

16 【仕事の窓その5/財務部】

景気予測調査

トピックス局の動き

17 【財務部】 国有財産沖縄地方審議会開催

畜産基盤再編総合整備事業
「ばいぬしま地区」事業完了式の開催

【経済産業部】 「平成十三年度省エネルギー

推進沖縄大会」の開催

18 【開発建設部】 国営沖縄記念公園 新水族館の愛称決定！

【開発建設部】
パークアンドバスライド実証実験
(第二弾)を実施中！

19 衆議院・参議院の各委員会が来沖

20 本土復帰30年に際して

NHK沖縄放送局放送部副部長

弥永徳弘

21 節水PRのステッカーの紹介・

組織の改正について・編集後記



表紙解説 / 圓比屋武御獄石門(そのひゃんぶたいさいもん) [那覇市]
圓比屋武御獄石門は第二尚氏王統第3代王の尚真(在位
1477~1526)によって創建された石門です。門の背後の樹林
地は圓比屋武御獄と呼ばれる聖域となっています。門は国の重
要文化財に指定されています。また、門とその敷地は国の史跡「首
里城跡」の一部でもあります。



廃棄された農業用
ビニール等



出来上がった再生品



溶融・再生設備全景

具志川市にあるリサイクル施設では、埋立処分されている発泡スチロールの魚箱、廃プラスチック、農業用ビニールなどを溶融し、歩道の平坂、プランター、駐車場の車止め等を製造しリサイクルを行っています。

「廃プラスチック類」のリサイクル
守ろう地球環境！

人魚の歌と チャイゴの精

「持続可能な発展と先人の知恵」



琉球大学教授(沖縄振興開発審議会委員)

伊波 美智子

「人魚の歌」という民話が石垣島にある。今から約二百年前のこと、月夜になると海から物悲しい歌声が聞こえてくるようになった。そして大津波の前夜、老人が網を引くと人魚がかかっていた。海の秘密を教えるから逃がしてくれと頼む人魚を海に放してやると、津波の襲来を教えてくれた。その知らせをきいて山に避難した人々は難を逃れ、信用しなかった人々は海に消えてしまったという言い伝

えである。一万人余の死者を出したといわれる明和の大津波・・・人魚は人間に災害を知らせるために歌っていたのだ。

地震や津波等の災害は自然界の動きを注意深く観察することで、ある程度その予兆を知ることができ。動物が教えてくれたというのがあるが根拠のないことではない。先人が語り継いできた民話の中に私たちは先人の生活の知恵や倫理感をみることができ。もう一つ沖縄の民話を紹介しよう。

自然が豊かだったかつての沖縄では、樹木にも靈魂があると信じられていた。昔、ある村に、村の守り神として大切にされていた見事なチャイギ(イヌマキ)の木があり、毎日手をあわせて拝んでいた働き者の男がいた。ある日、美しい娘が現れ、恋仲になった二人は夫婦になり、しあわせな日々を送る。しかし、立派なチャイギが首里の役人の目に止まり、築城のための御用材として差し出すよう

にいわれる。それだけは勘弁してほしいという村人の願いは聞き入れられず、どっさりほうびをやるから切り倒すようにと命じられた男が泣く泣く木を切り倒した時、最愛の妻は息絶えてしまい、村もだんだん衰退したという。妻はチャイギの精だった。

暗い宇宙空間に青く輝く地球は、二つとない人類の家であり、地球が健康であつてこそ人類を含む生命体もまた健康な生活を営むことができる。エコロジのエコとエコノミーのエコの語源は同じで、「家」という意味を表すギリシャ語のオikosに由来する。エコロジは家(地球、自然生態系)のことを研究するロコス(科学理論)であり、エコノミーは家(家計)をノモス(管理)すること、すなわち、食料やその他の生活必需品を供給してくれる自然を上手に管理するのが経済なのである。経済活動とは、資源(天然資源、人的資源、景観等)を交換価値のある商品やサービス、情報という形にして収入を得ることであるから、環境破壊や環境汚染が続ける経済活動は遅かれ早かれ行き詰まってしまふことは明らかである。人間も自然界の循環の中で生かされている生命のひとつであり、私たちは自然界が生産するより多くのものを消費することはできない。

冒頭で沖縄の民話を紹介したのは、今、沖縄の自然環境が経済振興というかけ声の下に風前の灯火状態にあるからだ。「鶴の恩返し」など、日本各地には生命を助けられた動物が人間に恩返しをする民話が多いが、人間が欲に目がくらんだり、約束を破ったりすると幸福は消えてしまう。

先ごろ、沖縄振興特別措置法(沖縄振興新法)が閣議決定された。新法では、沖縄が比較優位性をもつ重要な産業として観光産業をあげている。沖縄の海や山は、人々の心を癒し、多様な生命を育むばかりでなく、地球規模でみても貴重な資源である。島は小さな地球のモデルだといわれる。廃棄物を処理するのでなく、産業振興の枠組みに島の生態系保全を組込む資源循環型社会、すなわち資源の効率的利用を目指すゼロエミッション経済は沖縄が率先して取り組むべき課題であり、観光産業振興の視点からいっても経済的に十分見返りのある試みである。

持続可能な開発(発展)を提唱したリオの地球サミットから十年、今年の八月には南アフリカのヨハネスブルグでリオ+10の国際会議が開かれる。リオ+サミットで採択された文書「アジェンダ21」は、人類が他の生物と共存しつつ持続可能な開発を実現するための行動計画である。今や、自然環境の保全はグローバルな課題であり、先進国として日本は国際的責任を負っている。沖縄の産業振興の方向性も持続可能な社会を目指すことに見出せるのではなからうか。

跡地利用の 促進について

はじめに

沖縄における米軍施設・区域は、そのほとんどが人口・産業の集中している沖縄本島に集中し、高密度の状況にあるため、土地利用上大きな制約となっているほか、県民生活に様々な影響を及ぼしています。このため、従来から米軍施設・区域をできるだけ早期に整理・統合・縮小するための努力が図られてきましたが、平成八年十二月には、沖縄に関する日米特別行動委員会（SACO）の最終報告で普天間飛行場等の十一施設・区域の全部又は一部の返還が合意され、今後の返還跡地の有効利用が重要な課題となっています。

返還跡地の利用については、まちづくりや地域づくりに直接結びつくことから、それぞれの地域が持つ歴史・文化・自然等を活かし、関係市町村の主體的な創意工夫を基本として取り組むことが求められています。総務部（跡地利用対策課）では、関係市町村等の取り組みに対して多面的な支援を行っています。その支援の一部を次に紹介します。

I アドバイザー 派遣事業

アドバイザー派遣目的

アドバイザー派遣事業は、「駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業」の一環として行うもので、市町村に対し、返還跡地利用（区画整理等）の専門家を「アドバイザー」として派遣することにより、市町村の跡地利用の促進及び円滑化を図ることを目的としています。

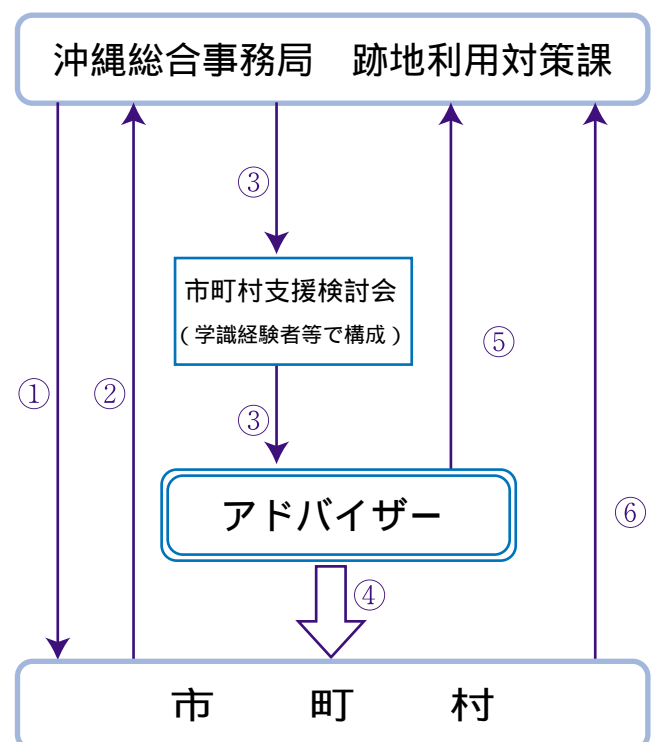
アドバイザー概要

アドバイザー派遣事業は、市町村への適切なアドバイスをを行うために、有識者等で構成する市町村支援事業検討会を設置し、運営を行っています。

アドバイザー派遣事業の流れは次のとおりです。

アドバイザー派遣事業の流れ

- ①市町村支援事業説明会を開催し、事業の内容を関係市町村へ周知する。
- ②市町村からアドバイザー派遣の応募を受ける。
- ③市町村支援事業検討会を開催し、アドバイザーを決定する。
- ④市町村にアドバイザーを派遣する。
- ⑤アドバイザーは、アドバイザー派遣終了後、アドバイザーメモ及び業務報告書を提出する。
- ⑥市町村は、アドバイスを受けた後、報告書を提出する。



アドバイザー派遣実績

国頭村

北部訓練場及び安波訓練場の跡地利用については、エコリズムを視野に入れた検討を行っていることから、エコリズムに対する地域住民等への啓発を図ることを目的に開催、国頭村主催した講演会へエコリズムの専門家を派遣しました。

恩納村

恩納村通信所の跡地利用について、恩納村の担当者へ具体的な地権者合意形成を図るための方策、区画整理事業の進め方等、跡地利用に関する指導・助言を行うため、区画整理事業等まちづくりの専門家を派遣しました。

沖縄市

キャンプ瑞慶覧・ローワープラザ地区の跡地利用について、沖縄市の担当者へ指導・助言を行うため、平成十二年度に、キャンプ瑞慶覧の地主や自治会の代表者、学識経験者等で構成する、キャンプ瑞慶覧地区街づくり懇話会へ土地地区画整理事業等まちづくりの専門家をアドバイザーとして派遣しました。また、ローワープラザ地区は沖縄市と北中城村の両市村にまたがっていることから、平成十三年度は、一体的な組織の設置と事業推進のため、区画整理事業の専門家を派遣しました。

北中城村

北中城村の返還跡地の跡地利用については、北中城村のまちづくりにとって重要な課題であり、早急に関係地権者、村民、行政が一体となって具体的な検討に入る必要があることから、平成十年度に、北中城村が開催した、軍用地跡地利用フォーラムにコーディネーター及びパネリストとして3名のアドバイザーを派遣しました。また、平成十二年度は、キャンプ瑞慶覧・ローワープラザ地区及びジュリガマ地区の跡地利用について、基本計画策定に向け地権者の理解と計画策定への参加を促すことを目的に開催した、ローワープラザ地区等軍用地跡地利用講演会へ土地地区画整理事業等まちづくりの専門家を派遣しました。平成十三年は、アワセゴルフ場の跡地利用について、ゴルフ場と土地利用転換についてそれぞれの専門家を派遣しました。

宜野湾市

キャンプ瑞慶覧・普天間地区(斜面緑地)の跡地利用については、斜面緑地の活用方策とその事業手法について指導・助言を行うため、総合的な専門家を派遣しました。

那覇市

那覇港湾施設(那覇軍港)地区の跡地利用については、返還時期(長期的)をある程度想定しつつ事業の進め方について指導・助言を行うため、港湾整備事業や都市開発事業等の専門家を派遣しました。

アドバイザー派遣実績(写真)



平成13年12月4日(火) 北中城村



平成13年12月5日(水) 宜野湾市



平成14年2月6日(水) 宜野湾市



平成14年2月7日(木) 沖縄市

アドバイザー派遣実績(図)



Ⅱ 昔・普天間まちなみ 再現CGについて

CGの製作目的

普天間飛行場の跡地利用は沖縄の振興拠点として大きく寄与すると期待されることから、その開発整備を迅速かつ的確に推進するためには、国の積極的な関与が求められています。沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事及び宜野湾市長で構成する「跡地利用対策準備協議会」においても、国、県及び市が連携・協力して普天間飛行場の跡地利用の促進及び円滑化等に取り組むことにしています。

普天間飛行場は、広大な面積でかつ市街地の中心に位置することから、その跡地利用に当たっては、地権者や地域住民など多くの関係者との調整等に相当の困難が予想されています。そのため総務部においては、跡地利用を考える際によりどころとなる情報や資料として普天間飛行場が基地として接収される前の当時の情景や生活風景をコンピュータグラフィックス（CG）で再現しました。

CGの製作目的

昔・普天間まちなみ再現CGを製作するに当たっては、学識経験者や関係行政機関、地元有識者及びメディア・CG製作の専門家等で構成する「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」（委員長・清水英範東京大学大学院教授）を設置し、戦前の写真及び資料等に基づいて同委員会では映像及びシナリオの検討を行い、全約9分のCGとして製作しました。

CGは、普天間飛行場を広域的な面から捉える観点から、戦前の中南部地域を俯瞰する遠景と当時普天間飛行場内にあった宜野湾・新城両集落の近景から構成されています。宜野湾集落は、普天満宮（参詣の参道といわれる宜野湾街道に沿うジノーンナンマチ（宜野湾並松）やナンマチ沿いのジノーンマチグワ（市場）、ウマウィー（馬場）を中心に再現しています。新城集落は、同集落の開拓者といわれている石原邸の昔ながらの民家や生活の様子などを再現しています。

なお、CGの具体的な活用方法は、委員会及び関係者等の提案を踏まえて検討することになっています。



石原邸



ジノーンマチグワ

フロン回収破壊法が 四月一日から施行 されます。

オゾン層の保護及び地球温暖化の防止のため、業務用冷凍空調機器及びカーエアコンに使用されているフロン類(CFC、HCFC及びHFC)の大気中への排出を抑制するため、機器等が廃棄される際にフロンの回収等を義務付けた「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律(フロン回収破壊法)」が平成十三年六月に制定され平成十四年四月一日から施行されます。

はじめに

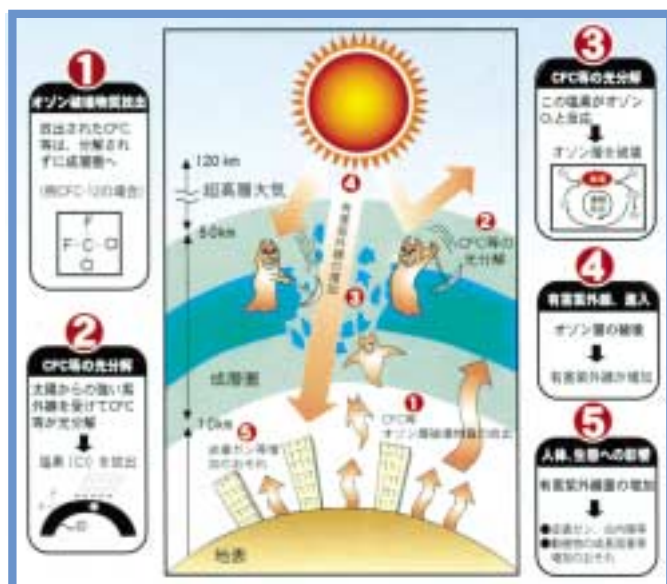
上層成層圏に存在するオゾン層は、太陽からの有害紫外線を吸収することにより、生命を保護する大切な役割を果たしておりますが、このオゾン層をフロン類の冷媒等として使用されているフロン類のうちCFC、HCFCが破壊していることが一九七〇年代後半から問題となりました。そのため、オゾン層保護法により段階的に生産が取りやめられ、代替フロンへの転換が進められております。また、HFCはCFC、HCFC等オゾン層破壊

物質の代替物質として幅広い用途において多岐にわたり使用されていますが、二酸化炭素の数百〜数万倍の温暖化効果を有することから、地球温暖化防止の観点から、これも回収破壊することが求められております。

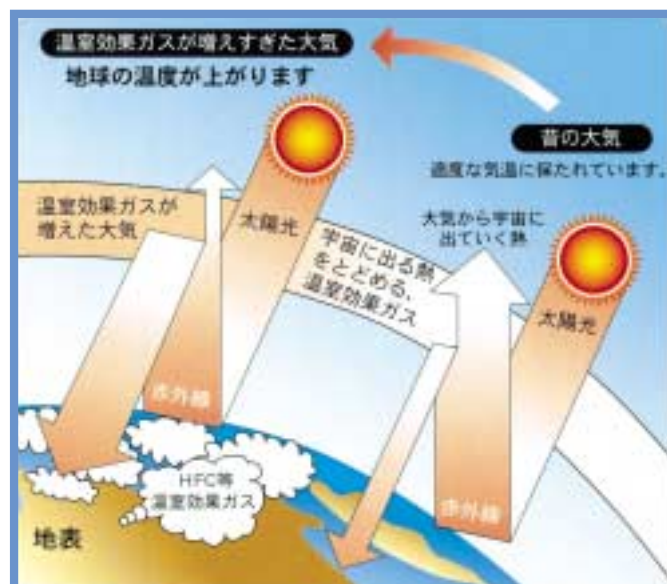
フロン回収破壊法の目的

フロン類の大気中への排出を抑制するため、「特定製品」からのフロン類の回収・破壊の促進等に関するシステム及び国、地方公共団体、事業者等の責務を定めています。

オゾン層破壊のメカニズム



地球温暖化のメカニズム



対象となる「フロン類」とは

「フロン類」とは、オゾン層破壊物質であるクロロフルオロカーボン(CFC)とハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)、オゾン層破壊物質ではないが温室効果ガスであるハイドロフルオロカーボン(HFC)です。

主なCFC 冷媒番号: R11 / R12 / R502

主なHCFC 冷媒番号: R22

主なHFC 冷媒番号: R134a / R404A / R407C / R410A

対象となる機器

業務用冷凍空調機器(第一種特定製品)

フロン類が充てんされている業務用のエアコンディショナー、冷蔵機器及び冷凍機器(フロン類が充てんされた自動販売機を含む)で、主なものとして、エアコンディショナーには、バスケットエアコン、空調用リングユニットが、冷蔵機器及び冷凍機器には、冷

第1種特定製品

業務用の機器であって、冷媒としてフロンが充填されているエアコン、冷蔵機器及び冷凍機器(自動販売機を含む)



第2種特定製品

冷媒としてフロンが充填されている自動車用エアコン



蔵用・冷凍用ショーケース、製氷器が、自動販売機には、飲料自動販売機、食品自動販売機などがあります。

カーエアコン(第一種特定製品)

自動車に搭載されているエアコンディショナーであって、冷媒としてフロン類が充てんされているもので、被けん引車、二輪自動車、特殊自動車を除く、自動車に搭載されている人用のエアコンディショナーが対象となります。

なお、カーエアコンからのフロン類の回収に係る義務については、

平成十四年十月三十日までの間において政令で定める日から施行(業の登録は平成十四年四月一日から施行)されます

家庭用冷蔵庫及び家庭用エアコンは、フロン回収破壊法の対象となっておりません。これは平成十三年四月から完全施行された「家電リサイクル法」で、別途フロン回収の仕組みが整備され、その対象となっているためです。

フロン放出の禁止

何人もみだりに特定製品業務用冷凍空調機器及びカーエアコンからフロンを放出することはできません。違反者には一年以下の懲役又は五十万円以下の罰則が科せられます。

フロン類回収を業として行うものは登録破壊を業として行うものは許可が必要となります。

製造業者等は製品に、フロン類の放出の禁止、フロン類の回収が必要なこと等について表示が義務付けられます。

それぞれの役割

【機器の廃棄者（ユーザー）は】

フロンの回収業者に対して、自ら又は他の者に委託して、充てんされているフロンの引き渡さなければなりません。自動車ユーザーは、自動車解体業者等の取引業者へカーエアコン用のフロンを引き渡さなければなりません。また、回収業者等の請求に応じ、適正な料金を支払わなければなりません。

【フロン類回収業者等は】

機器の廃棄者等から引き取ったフロンを、フロン類破壊業者に引き渡さなければなりません（自ら再利用等する場合を除く）

【フロン類破壊業者等は】

フロン類回収業者等から引き取ったフロンを、破壊に関する基準に従って破壊しなければなりません。

【各事業者にあつては】

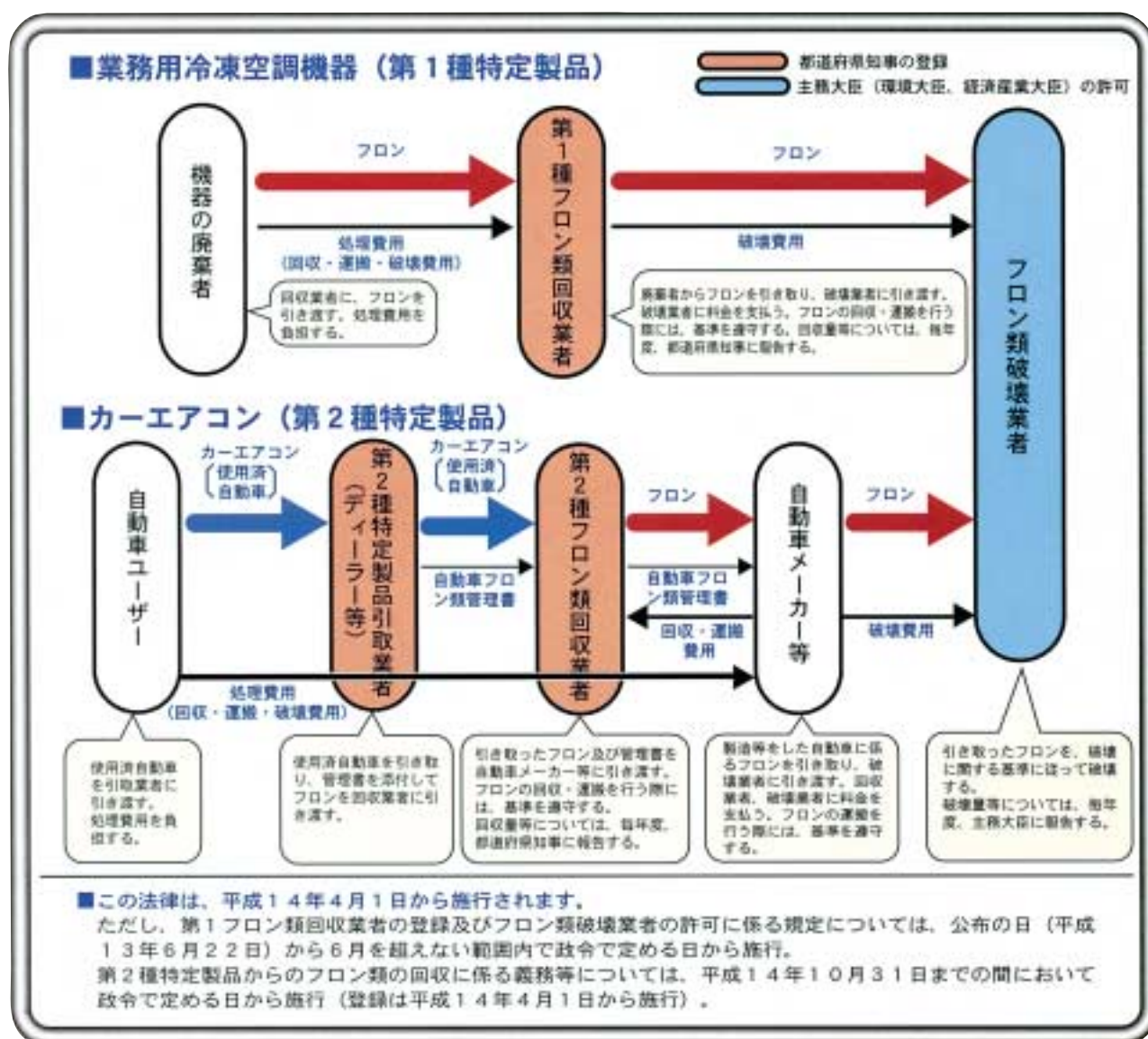
正当な理由がある場合を除き、当該フロンの引取りを拒むことはできず、回収量および破壊数量等を記録し登録を受けた県（破壊業者は国）に報告する義務があります。

問合せ先

経済産業部環境資源課

（TEL）〇九八六六〇〇六八

フロンの回収及び破壊のシステム



地下ダムによる 農業用水の確保と かんがい排水事業の 実施状況



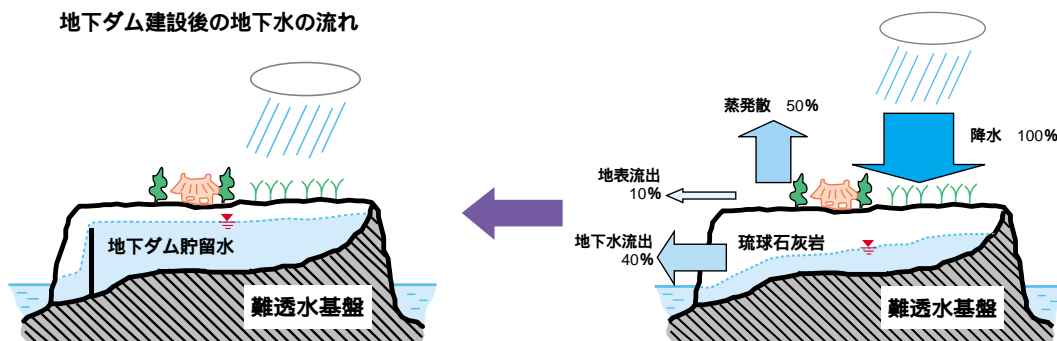
琉球石灰岩

琉球石灰岩は約120万年～30万年前のサンゴ礁堆積物がその後の地殻変動によって隆起し大地化したもので空隙の発達が著しい。

1 はじめに

琉球列島には、「琉球石灰岩」と呼ばれる、珊瑚礁に生息する有孔虫や珊瑚といった生物の石灰質

琉球石灰岩が分布する島組での水収支模式図



の殻や骨格が珊瑚礁やその周辺に堆積して固結して形成された地層が広く分布しています。

このような地層を有する地域、特に離島では、降雨による水の約五十％が蒸発散により失われ、約四十％が地下に浸透するとともに、河川がほとんど発達していないため水資源に乏しい地域となっており、農業用水の確保に苦労してきました。

このような中で、琉球石灰岩には多数の空隙が存在するため地下水を貯めやすいといった特徴を活かして、地下に止水壁をつくることで、琉球石灰岩の中に地下水を貯め、その水を汲み上げて農業用水に利用する地下ダム計画が考えられました。

2 事業実施状況

かんがい排水事業により地下ダムが建設された、または今後建設が予定されている地区は、平成十二年度に事業が完了した国営宮古地区をはじめ、現在事業を実施している国営沖縄本島南部地区、国営伊是名地区、国営カンジン地区、国営与勝地区、さらに、事業着工に向け今年度から施設の詳細設計のため「全体実施設計」を行っている国営伊江地区があります。

事業地区一覧

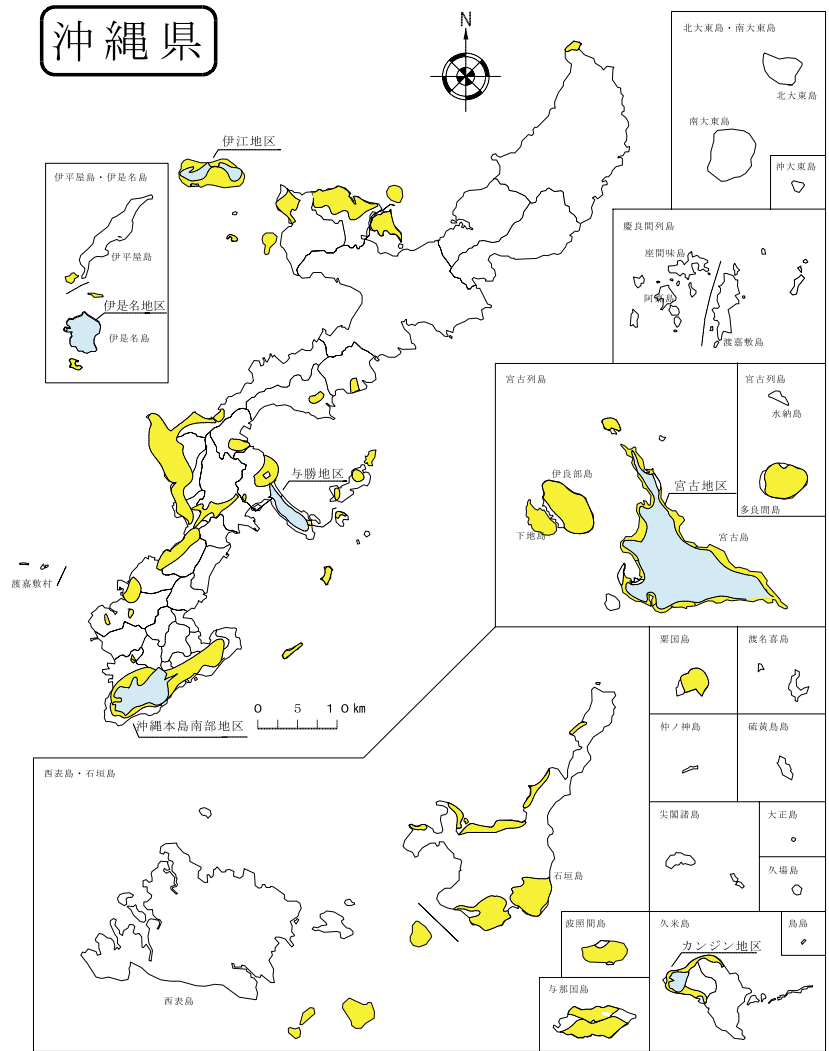
事業団体	地区名	関係市町村	受益面積 (ha)	備 考
国	宮古	平良市、城辺町、下地町、上野村	8,400	平成12年度事業完了ダムは「緑資源公団」が施行
国	沖縄本島南部	糸満市、具志川村	1,380	事業実施中
国	伊是名	伊是名村	520	事業実施中
国	伊江	伊江村	690	全体実施設計中
沖縄県	カンジン	具志川村	340	事業実施中
沖縄県	与勝	具志川市、勝連町、与那城町	230	事業実施中

これらの地区で建設される地下ダムが全て完成すると、約二万二千トンの農業用水が新たに確保されとともに、約一万二千haの農地への水の供給が可能となります。これは、沖縄県の全農地面積約四万千haの約三割にあたります。

琉球石灰岩分布図及び事業地区位置図

黄色:琉球石灰岩 青の斜線:事業受益地区

沖縄県



3 地下ダムの種類

地下ダムは、その目的により地下水位の上昇を目的とした『堰上げ型』と地下水への海水の侵入を阻止することを目的とした『塩水侵入阻止型』に分かれます。

また、締め切り（地下水を堰き止めること）を行う場所の地質状況、地形条件、施設規模等により『注入工法』（地上から水を通さ

ない層までボーリングで孔をあけて、セメントミルクなどを圧力をかけて注入する方法）、『地下連続壁工法』（地下に遮水性の壁を連続的に設ける方法）、『建て込み工法』、『開削工法』と、締め切り工法が分類されます。

これまで、県内で造られてきた地下ダムは、『地下連続壁工法』が主に採用されています。

地下ダムの種類

分類区分

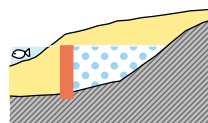
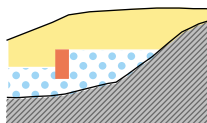
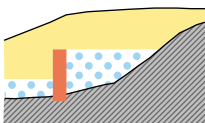
目的

地下水位の上昇（堰上げ型）

塩水侵入の防止（塩水防止型）

貯留型

貯出抑制型



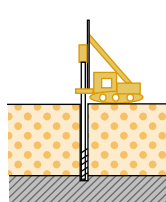
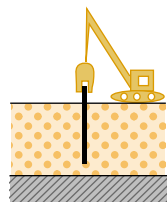
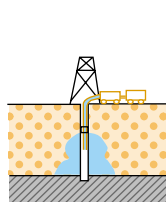
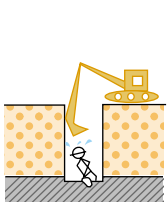
締め切り工法

開削工法

地盤改良工法
（注入工法）

既成遮水材
建て込み工法

地下連続壁工法



4 おわりに

既に事業が完了し地下ダムが供用開始された宮古島では、地下水位も満水になっており、昨年の夏には、この地下ダムから汲み上げられた水が農業用水としてサトウキビや野菜などに勢いよく散水される様子が見られました。

河川のない離島における水資源不足の解決策として、今後とも地下ダムの重要性は高まっています。



散水状況



その2

経済産業部

ベンチャープラザ& 特許流通フェア



平成十四年一月二十九日(火)、三十日(水)の二日間、宜野湾市の沖縄コンベンションセンター展示棟で「ベンチャープラザ沖縄二〇〇二」、「特許流通フェアin沖縄」が開催されました。

「ベンチャープラザ沖縄二〇〇二」

独創的なアイデアや他にはない技術で新規事業に挑戦するベンチャー企業は、我が国経済活性化の牽引力として、また、新たな雇用の場として期待されています。

このような観点から、政府としては、ベンチャー企業等新規事業の育成、支援のための各種施策を講じているところであり、「ベンチャープラザ」もその一環として、平成八年度から全国九カ所で開催されています。

今回で六回目の開催となる「ベンチャープラザ沖縄」ですが、「ビジネス」、「特許」、「人材」のそれぞれの出会いをテーマとして、特許庁及び沖縄総合事務局主催の「特許流通フェアin沖縄」、雇用・能力開発機構主催の「人と仕事の交流スペース」との併催事業として取り組んでいます。

「ベンチャープラザ沖縄」の開催にあたっては、昨年八月に出展企業等の募集を開始したところ、県内外から多くの応募があり、審査の結果、次の八者のビジネスプ

ランが選定されました。

レキオス航空(株)

「新しい沖縄の翼」レキオス航空

(有)あ行

「公衆用携帯電話充電器「ハッピーチャージャー」の販売・設置事業」

(株)トランスポーター

「ペットボトル及びシャンプー容器のリサイクル」

沖縄三共機器製作所

「防水塗料の攪拌に使用する攪拌装置の製造・販売」

シンブルハウス

「壁掛け収納家具システム販売促進」
(有)サイオンコミュニケーションズ

「小規模コールセンター構築支援」

(株)発創プロモート

「次世代キャスター制作販売」

(有)バイオテクノ小祿

「バイオ製品の研究開発・生産販売プロジェクト」

ベンチャープラザ開催当日は、これらの方々、投資家や将来のビジネスパートナーとなる方々に対して、自らのビジネスプランの

プレゼンテーションを行うとともに、個別ブースにおいて商談を行ったり、来場者に対して技術や製品、サービスのPRを行いました。

「ベンチャープラザ全国大会」

また、平成十四年一月二十四日(木)から二十五日(金)の二日間にわたって東京国際フォーラムで開催された「ベンチャーフェア JAPAN2002」(主催:中小企業庁、中小企業総合事業団)において、「第一回ベンチャープラザ全国大会」が同時開催され、沖縄からはレキオス航空(株)、(有)あ行(株)トランスポーター、シンブルハウス、(有)サイオンコミュニケーションズの五社が参加しました。「ベンチャーフェア JAPAN2002」においては、沖縄からの参加者も含め三百社が出展し、二万名を超える来場者を集めました。

【特許流通フェアin沖縄の開催】

我が国産業界の研究成果である特許技術の有効な活用や、大学・試験研究機関等から生まれる研究成果の実用化を図ることは、中小・ベンチャー企業の技術力向上、新規事業の創出に極めて有益なものと期待されております。

このような中、特許庁と沖縄総合事務局では、特許流通施策の一環として、特許・技術の導入を希

望する地域中小・ベンチャー企業とその提供もとである研究機関、大学、企業、さらには特許流通支援機関等とが直接交流する場として「特許流通フェア in 沖縄」を開催しました。

今年で五回目を迎えた「特許流通フェア in 沖縄」では、県内外から特許を保有する企業・機関及び特許流通支援機関の二十七社が出展し、独自の特許技術や特許支援施策をブース形式で紹介しました。また、基調講演会やパネルディスカッションも開催されました。

【基調講演会】

一月二十九日(火)の午前中には、弘田精二特許庁審査業務部長による「ブランドとデザインその新たな創造と保護に向けて」をテーマとした基調講演会が開催されました。講演会場には百三十名の聴講者が詰めかけ、立ち見の方が出るほどでした。

【パネルディスカッション】

一月二十九日(火)の午後には、日本を代表するブランド企業の方々による「二十一世紀のブランド戦略」をテーマとしたパネルディスカッションが行われ、活発な質疑応答が行われました。

また、会場内には、「特許情報

検索体験コーナー」や「特許流通成功事例コーナー」が設置され、来場者は、特許情報をインターネットで検索したり、特許の技術移転で成功した事例パネルを熱心に読まれる姿が見られました。

なお、「ベンチャープラザ沖縄2002」、「特許流通フェア in 沖縄」、「人と仕事の交流スペース」の来場者は、二日間で延べ四千七百名の皆様にご来場いただきました。

特許提供企業・機関
合資会社アイワーク、新井芳雄、
(株)エムアンドエム、沖縄県ファイ
リングシステム事業協同組合、沖

パネルディスカッション

パネリスト

- 奥田 飛功 (ソニー(株)CI室長)
- 奥石 健 ((株)本田技術研究所和光研究所デザイナー)
- 渡久地政和 ((株)沖縄県物産公社営業本部第4課長)
- 前田 紀子 ((株)ナイクジャパン法務スペシャリスト)
- 渡邊 知子 (日高国際特許事務所弁理士)

コーディネーター

- 酒元 謙二 ((有)オーシャン21代表取締役研究所長)

縄電力(株)、(株)カイコン、(株)かたやま、(株)キートロン、(有)コスグロジヤパン、(株)昭和企画、(株)新洋、(株)武部環境研究所、中部デンタルスタジオ、(株)つみきハウス、八伸、林商会(株)、(有)丸海、(有)ユニヴァーサルデザイン沖縄、日本大学国際産業技術・ビジネス育成センター、明治大学知的資産センター、琉球大学、沖縄県工業技術センター、独立行政法人産業技術総合研究所九州センター、新エネルギー・産業技術総合開発機構
特許流通支援機関
沖縄県知的所有権センター、独立行政法人工業所有権総合情報館、(財)日本テクノマート、(社)発明協会沖縄県支部、日本弁理士会





その 3

開発建設部

あなたもボランティア サポートプログラムに 参加してみませんか!!

ボランティア・サポート・プログラム

沖縄総合事務局が直接管理している道路(直轄国道)を対象として、行われる歩道等の美化・清掃プログラムです。道路を慈しみ、住んでいるところをきれいにしたいという自然な心を形あるものにしようと考え出されたのが、「ボランティア・サポート・プログラム」です。地域の歩道に設置された植樹帯等の美化や歩道の清掃に、地域の方や企業の皆さんが「実施団体」(＝ボランティア活動を行う団体)となり活動します。その心あたたまるボランティア活動をしている「実施団体」に対して、沖縄総合事務局及び市町村が協力して、清掃用具の貸し出し・実施団体名入りのサインボードの設置及びゴミの処理等を支援し、地域の共有財産である道路への愛着心を深めます。

プログラムの仕組み

「実施団体」「道路管理者」「協力者」の3者で協定を結びます。さらに、具体的な植樹帯等管理、清掃回数などの細かい取り決めは確認書で行います。

一、協定の締結

「実施団体(住民グループ等)」「協力者(市町村)」「道路管理者(沖縄総合事務局・国道事務所)」の三者でプログラムを実施する区域、期間、作業内容について協定を結ぶ。

二、関係団体の役割

実施団体(住民グループ等)

協定に基づき、決められた一定の道路区域の中で、草木の手入れ、散乱ごみの清掃、草花の管理等を定期的に行う。

協力者(市町村)

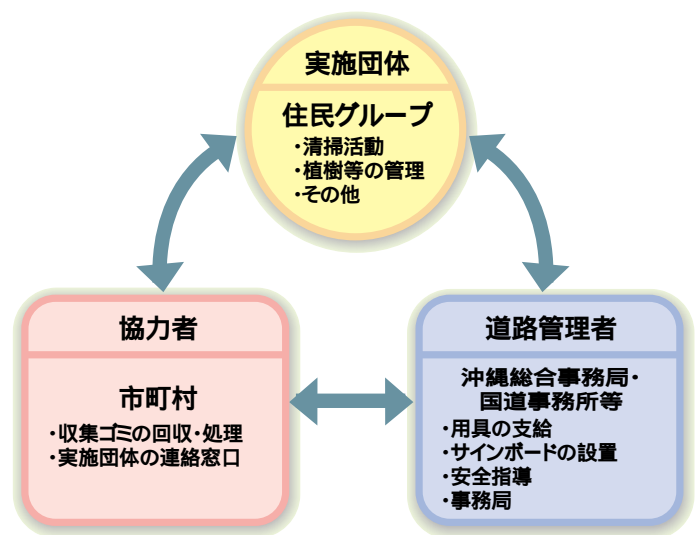
実施団体と道路管理者の仲立ちをし、地域のコミュニケーションの一端を担う。また、協定により収集されたごみの処理等を行う。

道路管理者

(沖縄総合事務局・国道事務所)
サインボードを実施区域に設置する。また、清掃用具の配布、作業中の事故防止の指導等を行う。

活動開始までの手順

- 1 事務局に問い合わせ、申し込み書類等を入手する。
- 2 申込書に必要事項を記入し、事務局へ提出する。
- 3 事務局から実施団体の認定を受け、協定を結ぶ。
- 4 必要な道具を受け取り、担当する区域で活動を開始する。



沖縄総合事務局管内の活動状況

一般国道58号名護市喜瀬

実施団体からのメッセージ(ブセナリゾート株式会社・名護国際観光株式会社)

私達は平成十二年に行われた九州・沖縄サミットの会場となりました。ブセナテラスホテルのアクティビティ部門ガーデニングチームです。

私達がボランティアに参加している場所は、沖縄県名護市の玄関といわれている国道五十八号沿いにあります。

ホテル入口の緑地帯、主に芝地部分の管理(灌水、芝刈、除草、清掃)を行っています。

参加初期の頃は行楽シーズンになりますと芝地にバイクが乗り上げられ「ボコ」にされ、枯れ状態にされることもしばしばありました。

又空き缶、ゴミ等の放置も多数あ

りました。作業を行うにつれ、私達の願いが通じたのか、徐々に乗り上げ、ゴミ放置などが減少したように思われます。



私達の活動範囲は、リゾート観光地として国道五十八号沿いに休憩所があります。県内外から観光に訪れる方々が利用して、空き缶などいろいろなゴミが投げ捨てられ目立つため、芝生・歩道・駐車場は私達がきれいにしています。という看板を設置して、いって普段から清掃や草刈等を実施しています。

「美しい恩納村へようこそ」との思いで美化活動に取り組みサポートしております。ゴミゼロの安富祖クリーンロードにしたいと思います。



一般国道58号恩納村安富祖

実施団体からのメッセージ(有限会社ケイ・エム産業)

最後に

「ボランティア・サポート・プログラム」は、沖縄県内において、従来から各地でいろいろな形で行われてきた取り組みをよりよい形に進めていきます。全国からは「ポイ捨て防止等の交通マナー向上に役立っている」「や、きれいで花があふれる親しみがもてる道路になった」等といった声が寄せられて

いるなど各地で好感的な評価を得ています。

また、民間企業でも、環境保全の活動などの幅広い分野で、積極的に社会貢献活動を行う企業が増えてきていることから、国土交通省では一般国道(直轄管理区間)の美化清掃等のボランティア活動を行う店舗が所属する企業の本社

と「ボランティアサポートプログラム」の協定を二括に締結することにより、オゾン(株)及びイオン各社と沖縄総合事務局で協定の締結を昨年十二月に行いました。これを受けて沖縄県内におけるイオン各店舗が今年二月より活動を実施しております。

今後は、これらの結果を踏まえて、参加団体への拡充や実施団体

等への支援を行いながら広めてきたいと思えます。

あなたも参加してみてもいいですか！

・開発建設部道路管理課ボランティア・サポートプログラムホームページ

<http://www.dc.ogb.go.jp/>

kyoku/about/road/vsp/

改正倉庫業法のポイント

新しい倉庫業法が
施行されます。



倉庫業は、国民生活に欠くことのできない重要な物資を大量に扱い、その保管機能を通じて物資の需給調整、物価の安定等に資する事業であり、わが国における産業活動や国民生活を維持していくうえで極めて重要な役割を果たしています。特に生活物資のほとんどを県外からの移入に頼っている沖縄県においては、特に重要な事業のひとつだと言えます。一方において、経済構造の転換や国民生活の向上を背景とした保管ニーズの高度化、多様化に適切に対応していく必要性が高まっているところです。

このような状況を踏まえ、「倉庫業法の一部を改正する法律」が百五十一国会において成立し、平成十

三年六月八日に交付、改正倉庫業の施行期日を定める政令が同年十二月十九日に交付され、平成十四年四月一日から施行されることが決まりました。

新しい法律では、倉庫業に係わる参入について、許可制から登録制へ料金の事後届出、倉庫管理主任者の選任、事業改善命令、トランクルーム認定制度の創設等、規制緩和及び倉庫業法の再構築がなされております。

許可制から登録制へ

現行の許可制（要件：欠格事由、構造設備基準、事業遂行能力）から登録制（要件：欠格事由、施設設備基準、倉庫管理主任者）に改めることとし、登録の申請があった場合においては、倉庫の施設または設備が一定の基準に適合しない場合、倉庫管理主任者等を確実に選任すると認められない場合等登録拒否要件に該当する場合を除くほか、倉庫業者の登録をしなればならないこととしています。

従来行政裁量の余地があったものを、規制緩和の観点から行政の裁量を極力排除し、客観的な基準の基に登録するという制度になっています。

料金の事前届出の
廃止及び事業改善
命令

料金規制については、現行では、

実施の三十日前に届出する事前届出制度でしたが、今回の改正で法律上の制度としては廃止することとなりました。基本的には、料金については事前チェック制度を廃止し、事後チェック制度にするという考え方の元で制度の改正を行っております。

更に、料金揭示義務等を課していましたが、この料金等の揭示については、今回の料金制度の改正に鑑みて、より機動的な料金設定ができるように、消費者から收受するもの以外の料金については揭示義務を課さないこととなります。

他の法律等では、いろいろな改正の機会に事後チェック制度というところかなり広範囲な形で命令が出せるような制度が設けられています。倉庫業法については、昭和三十一年に制定されて以来このような事後の監督制度はありませんでした。今回の法改正にあたり、この制度を新しく創設しました。

国土交通大臣が倉庫業者の事業について公共の利益を阻害するような一定の障害が生じていると認めた段階で、事業改善命令が出せ

るという制度です。料金の変更にについては法律上明記をし、更に料金変更以外でも必要に応じているような命令が出せるという規定になっています。

倉庫管理主任者の
選任

倉庫管理主任者とは、倉庫における火災の防止その他の倉庫の管理に関する業務を行う者であり、新法では、倉庫業の登録要件として倉庫管理主任者の選任を定め、それと併せて、定められた業務を行わせるという義務規定を設けています。

倉庫業を営む者は責任をもって事業を運営し、責任体制をはっきりさせなければならないというのが、倉庫管理主任者の制度になります。

トランクルーム制度
(注1)

倉庫業法については、どちらかといえば、企業対企業の取引を前提としたものであります。しかしながら、倉庫業についても一般消費者を相手にしている部分があり、その部分がトランクルームという位置付けになっています。そこ

●倉庫業法の一部を改正する法律の施行までのスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
倉庫業法施行令	法律の公布(六月八日)	倉庫業法施行令改正案の作成 ・倉庫業の定義の明確化 ・権限委任規定の整備				→		公布 (12/19)			法律の公布(四月二日)
倉庫業法施行規則		倉庫業法施行規則改正案の作成 ・倉庫の構造基準 ・倉庫管理主任者の要件 等				トクバ省令 の実施	→	公布 (1/31)			
関係告示						関係告示の設備 ・構造基準の詳細 ・登録申請時の添付書類等		→	公布 (1/31)		
関係通達						関係通達の整備 ・倉庫業法施行規則運用方針等				発出通達の (3月末まで)	
関係者への 広報等									の説明 開催会 (2月中)		
								→		→	
								既存事業者に係る登録簿の 作成			

●倉庫業法等改正に伴う制度の相違点

	新	旧
参入規制	登録制 要件:欠格事由 施設設備基準 倉庫管理主任者	許可制 要件:欠格事由 構造設備基準 事業遂行能力
料	事後届出	事前届出
金	事業改善命令 (実体料金に対する命令)	変更命令 (届出料金に対する命令)
約	届出義務 (消費者から収受するものに限る)	届出義務
款	事前届出	
ト	届出義務	
ラン	法 律	運輸省告示
ク	その全部又は一部を消費者の 物品の保管のために供する倉庫	非商品の保管を恒常的に行う倉庫業 (トランクルームサービス)の用に供 する一類倉庫
ル	強制力あり (基準維持義務、名称使用制限)	任意制度
ム	・事業改善命令 ・発券業務廃止届出 ・倉庫業を営む者以外の者による 人を誤認させる行為の禁止 ・無登録倉庫業者に対する報告徴収 ・立入検査 ・罰則の強化	
その他		

で、今回の法改正では、消費者保護の規制措置を定めることとなりました。

そのひとつが優良トランクルーム制度の創設です。昭和六十一年に標準倉庫寄託約款とならんでトランクルームサービス約款が定められて、平成三年告示で、トランクルーム制度が創設されました。

今回、告示という任意の制度からしっかりと法律に基づく制度にするため、優良トランクルーム認定制度を法律上に位置付けることとなりました。

第二点はトランクルームに関してはいろいろな事象が起こっています。例えば倉庫業者ではない者が

がスペースを貸す賃貸契約でトランクルームに類したサービスを行っています。スペース貸しは、本来、保管責任を伴う倉庫業者とは別の契約形態です。

しかし、実態は、このことを消費者が理解していないこともあり、保管責任の問題で消費者センターに持ち込むケースも現実にあるようです。こうした部分を是正するということから、倉庫業者以外の者による倉庫における保管によるものと誤認させるような表示や広告、その他の誤認行為を禁止する制度、これを今回の新しい倉庫業法の中に盛り込んであります。

1 トランクルームとは、原材料や工業製品等のような最終的に売買を目的とした物品を保管するものではなく、一般消費者や企業を対象として、家財、衣類、毛皮、美術骨董品、書類、磁気テープ等小口の非商品を行うサービスである。

トランクルームの営業は、昭和六年頃に東京で歌舞伎役者、芸人及び資産家の衣装や美術品等の高価品を預かるという形でスタートしたといわれている。

その後四十年代に入ってから一般化し始め、五十年代後半に入ってから首都圏を中心に急速な進展をみせている。





その6 財務部

県内企業の景況感

「下降」超幅が大幅に縮小

財務省景気予測調査結果から

財務部が平成十四年二月に県内の資本金一千万円以上の法人企業（金融・保険を除く）を対象に実施した財務省景気予測調査結果の概要を紹介します。

1 景況判断

十四年一～三月期の景況判断BSI（前期比「上昇」「下降」社数構成比・季節調整済）をみると、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が大幅に縮小していることから、全産業でも「下降」超幅が大幅に縮小している。

先行きについては、十四年四～六期は非製造業で引き続き「下降」超で推移するものの、製造業で「上昇」超に転じることから、全産業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

十四年七～九月期は非製造業で「下降」超幅が縮小するものの、製造業で「下降」超に転じることから、全産業ではわずかながら「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

売上高…十三年度通期、十四年度上期ともわずかながら増収見通し

十三年度下期は、製造業で減収とみているものの、非製造業で増収とみていることから、全産業では一・五%の増収見込みとなっている。

十三年度通期は、製造業で減収とみているものの、非製造業で増収とみていることから、全産業では二・〇%の増収見込みとなっている。

十四年度上期は、製造業、非製造業とも増収とみていることから、全産業では〇・八%の増収見通しとなっている。

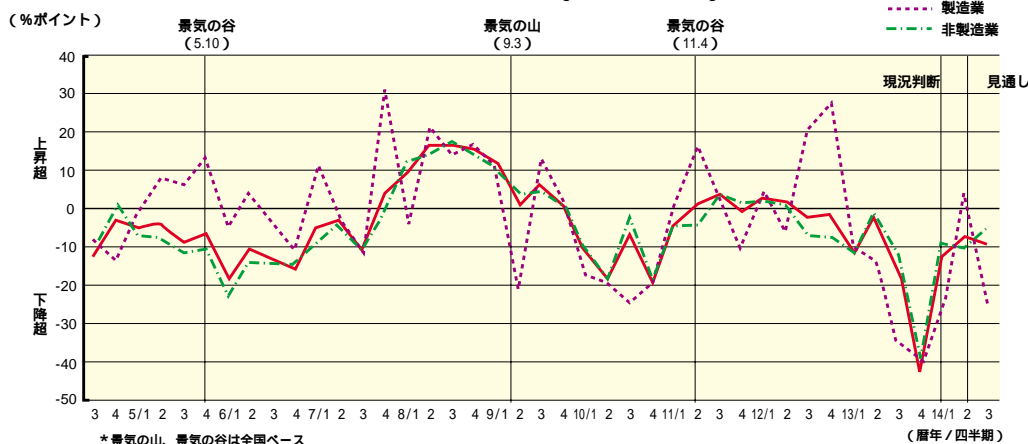
経常損益…十三年度通期、十四年度上期とも減益見通し

十三年度下期は、製造業で減益とみているほか、非製造業でも大幅な減益とみていることから、全産業では二八・七%の減益見込みとなっている。

十三年度通期は、製造業、非製造業とも減益とみていることから、全産業では十三・二%の減益見込みとなっている。

十四年度上期は、製造業で増益とみているものの、非製造業で減益とみていることから、全産業では二・六%の減益見通しとなっている。

景況判断BSIの推移（季節調整済）



グラフの説明

BSIとは……
景気動向指数（ビジネス・サーベイ・インデックス）をいい、表の見方は次のとおりです。
BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比）（「下降」等回答した企業の構成比）

売上高（石油、電気、ガスを除く）（増減（ ）率：％）

区 分	前 年 同 期 比			
	13年度			14年度
	上 期	下 期	通 気	上 期
全産業	2.5	1.5	2.0	0.8
製造業	2.6	2.5	2.5	1.8
非製造業	3.2	2.0	2.6	0.7
建設業	7.7	6.8	0.0	0.5
卸・小売業	5.6	3.8	4.7	0.9
サービス業	3.8	11.2	3.5	2.6
大企業	3.5	4.9	4.2	0.4
中堅企業	2.4	0.4	1.0	1.4
中小企業	0.9	0.4	0.7	1.0

経常損益（石油、電気、ガスを除く）（増減（ ）率：％）

区 分	前 年 同 期 比			
	13年度			14年度
	上 期	下 期	通 気	上 期
全産業	0.9	28.7	13.2	2.6
製造業	40.4	3.4	21.3	4.0
非製造業	7.6	36.6	11.2	3.4
建設業	4.1	11.6	7.7	19.7
卸・小売業	1.6	10.7	5.7	0.1
サービス業	42.3	赤字転化	30.7	17.2
大企業	13.6	42.2	14.7	0.6
中堅企業	19.1	22.6	20.7	2.4
中小企業	0.6	19.1	4.5	8.1

局の動き

農林 水産部

畜産基盤再編総合整備事業「ばいぬしま地区」事業完了式の開催

平成14年1月28日、竹富町大原(西表島)の離島振興総合センターにおいて、畜産基盤再編総合整備事業「ばいぬしま地区」事業完了式が開催されました。

完了式では主催者及び関係者の挨拶に続き、当局農林水産部長が、「本事業によって整備された牧草地をはじめとする生産基盤が大いに活用され、飼料基盤に立脚した放牧主体の低コストな肉用牛生産が一層活発に展開されることを期待し、八重山地域における畜産の益々の御発展を祈念する。」と祝辞を述べました。

本事業は、低利用の原野などを草地等として開発整備を行い、地域の中核となる肉用牛の経営体を育成するとともに、市場性のある肉用牛生産の推進を図り、離島農業の活性化に資することを目的としています。

具体的な事業内容は、竹富町内の竹富島、小浜島、波照間島、西表島(東・西部)において事業が実施され、農家21戸、八重山郡農協、波照間畜産振興組合が受益者となっています。また、事業期間は平成9年度から平成12年度までの4年間で、約14億6千万円の事業費が投じられ、草地造成改良51.89ha、草地整備改良1.88ha、施設用地造成3.3haが行われるとともに、雑用水施設18ヶ所、隔障物19,936m、避難舎19棟、採食場8ヶ所、乾草庫17棟、農具庫9棟、堆肥舎20基、家畜保護施設2棟、飼料保管庫2ヶ所、農機具85台が導入されています。

今後、南の島八重山地域の大自然の下で、伸び伸び育った肉用牛の生産が行われ、離島農業の振興が一層図られることが期待されます。



整備された牧草地(西表島東部)

財務部

国有財産沖縄地方審議会開催



平成14年2月20日(水)、沖縄総合事務局内特別会議室において、第23回国有財産沖縄地方審議会が開催された。今回は、平成13年4月1日付の委員改選後、弁護士のア波連本伸委員が会長に選任され、会長代理に放送大学沖縄学習センター所長の尚弘子委員が会長より指名された。

今回は、審議会への諮問事項はないものの、当局から沖縄における国有財産行政の現状についての報告、及び沖縄地方審議会規則一部改正の決議が行われた。

報告事項の要旨は次のとおり。

第一に、わが国の厳しい財政状況下、歳入の確保等から未利用国有地の早期売却が最大課題となっている。当局においても13年度に初めて期間入札を実施するなど、従来にも増して積極的に未利用地の売却促進に取り組んでいる。

第二に、地方分権推進計画に基づき、国土交通省所管に属する法定外公共物で、現に道路等に供されているものは、市町村に無償で譲与することが出来ることとなっている。県内市町村における大字単位の申請ベースでは、平成13年12月末現在で10市町村から申請が出され、譲与がなされた。かかる譲与業務については17年3月31日までに完了することとしている。

局の動き

運輸部

パークアンドバスライド 実証実験(第2弾)を実施中!

那覇新都心部及びその周辺市街地における交通渋滞は年々激しさを増し、特に朝夕の道路混雑は深刻な状況にあります。そのため、運輸部では、平成13年度交通需要マネジメント(TDM)施策の一環として、昨年、2つの実証実験(「パークアンドバスライド」(国道58号)と「てぶら観光」)を企画・実施しました。これに続く第2弾として、パークアンドバスライド実験事業を国道329号ルートにおいても行うこととし、現在、バス乗合4社によって南風原町と那覇の間の専用バスによる運行がなされています。実験事業の概要は次のとおり。

実験期間:1月31日~3月29日(土日・祝日を除く) 実験区間:南風原町内の特設駐車場(南部保健所前)から那覇バスターミナルまでの8.3km、運行回数と運行時刻:朝2回(特設駐車場発07:45、08:00)夕方2回(バスターミナル発17:45、18:30) 運賃は片道330円で、2種類の乗車券を販売する(10枚組:2,800円(15%引き)2枚組(往復):660円) 乗車券の販売所:那覇バスターミナルと南風原特設駐車場(朝のみ) 乗車券は、下りの場合、既存の路線バスも利用可。



開発 建設部

国営沖縄記念公園「新水族館」 の愛称決定!



「国営沖縄記念公園新水族館名称キャンペーン」の一環として、「新水族館」の愛称を公募し、広く新水族館の開館をPRする「愛称募集PR事業」を展開したところ、全国から13,897点もの愛称作品の公募がありました。

ネーミング案には「海」や「シー」などが多く使われていたほか、「ニライカナイ」や「ハイサイ」などの沖縄の方言を使ったものもありました。

ゲスト委員の宮本亜門さんやテインクテインクなどからなる委員会での審査の結果「沖縄美ら海水族館」に愛称が決定されました。

この名前の応募者は那覇市内在住の小学校5年仲里美沙樹さんでした。

今後、この名前が沖縄の海を代表する言葉になることを願っています。

経済 産業部

「平成13年度省エネルギー 推進沖縄大会」の開催

沖縄総合事務局は、(財)省エネルギーセンターとの共催により、平成13年度省エネルギー推進沖縄大会を去る2月19日(火)に開催しました。

この大会は、省エネルギー意識の一層の高揚を図ることを目的に毎年2月の「省エネルギー月間」に開催しているものです。

大会においては、沖縄総合事務局局長表彰と(財)省エネルギーセンター表彰が執り行われておりますが、沖縄総合事務局局長表彰のエネルギー使用の合理化等を図った管理優良工場及びエネルギー優良管理功労者については、今年度は核当者がおられませんでした。

(財)省エネルギーセンター表彰では、省エネルギーポスターコンクールの沖縄地区優秀作品として、知念波留奈さん(那覇市立上山中学校3年)と那覇市立上山中学校(学校奨励賞)が沖縄総合事務局局長賞を、早野恵理さん(那覇市立上山中学校3年)が沖縄総合事務局経済産業部長賞を、伊地麻衣子さん(那覇市立上山中学校3年)が(財)省エネルギーセンター専務理事賞をそれぞれ受賞されました。

併せて開催されたエネルギー管理者シンポジウムでは、資源エネルギー庁省エネルギー対策官の富田康夫氏と(財)省エネルギーセンター技術調査員の常慶隆一氏から講演が行われました。



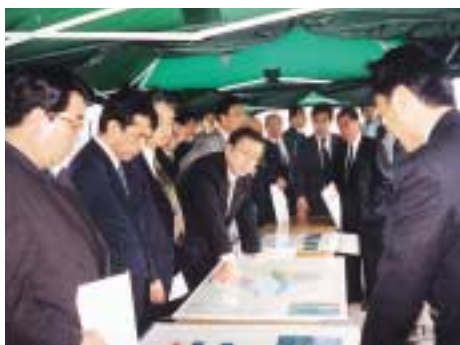
衆議院・参議院の 各委員会が来沖

衆議院予算委員会、参議院総務委員会、参議院経済産業委員会、参議院厚生労働委員会及び参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会、参議院経済産業委員会の衆・参あわせて五つの委員会が、平成十四年一月十五日から十七日にかけて沖縄の実情視察などのために来沖しました。

五つの委員会のうち、沖縄総合事務局が対応した参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会、衆議院予算委員会、参議院経済産業委員会の三委員会について報告します。

参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会

参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会（佐藤雄平委員長）の委員八名は、一月十五日から十七日にかけて沖縄の振興開発及び基地問題等の実情調査のため来沖し、沖縄総合事務局、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所、沖縄県、北部市町村長から概況説明を受けたほか、経済団体との意見交換、名護市国際海洋環境情報センター、特別自由貿易地域、中城湾港泡瀬地区、米軍那覇港湾施設等を視察しました。視察後の記者会見で佐藤委員長は、今国会での沖縄振興新法等の審議に向けてこの三日間の視察を意義ある形として表していきたいと述べました。



中城湾港泡瀬地区を視察する沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員

衆議院予算委員会

衆議院予算委員会の調査が一月十五日から十六日の二日間実施されました。野呂田委員長を団長とする総勢二十名の調査団は、十五日、沖縄総合事務局や外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局、沖縄県等から県内の経済概況のほか、基地問題、米中核同時テロによる観光関連への影響、厳しい雇用情勢などについて説明を受けた後、旧海軍司令部壕のほか、国立戦没者墓苑、平和の礎を訪れました。十六日は、読谷村の「やちむんの里」や「読谷山花織工房」を訪れたほか、海洋博覧会地区に建設中の新水族館や熱帯ドリームセンターを視察しました。委員長からは、今回の視察で得た成果を今後の国政審議に十分活かしていきたい旨の話がありました。



国立沖縄戦没者墓苑を参拝する衆議院予算委員会調査団

参議院経済産業委員会

参議院経済産業委員会による米軍同時多発テロ事件を受けた県内の経済界への影響等の調査が一月十五日、十六日の二日間にわたり行われました。一行は、保坂委員長をはじめとする十四名で、観光関連産業や管内経済界からの景気状況等のヒアリングや特別自由貿易地域、国際通り商店街、サンフティーマ、沖縄産業支援センター施設や企業等の視察を行いました。委員会からは、今回の視察等を通じ、沖縄における現下の厳しい経済情勢を痛感するとともに、景気の回復と地域経済の活性化を図るため適切な産業政策を強力に推進する事の必要性を強く感じた旨のコメントがありました。



沖縄県工業技術センターを視察した後の参議院経済産業委員会

本土復帰30年 に際して

NHK沖縄放送局放送部副部長

弥永徳弘



大量のドラム缶が見つかった北谷町の現場

今年は、沖縄の本土復帰三十年。

三十年たった今も、明確な解決の道筋ができていない問題の一つに、米軍基地による環境汚染の問題がある。北谷町の米軍基地の跡地で一月末に、廃油とみられるものが入ったドラム缶が大量に発見された問題もそうだが、国レベルでは、米軍のものがどうか確定していないが、去年六月の赴任以来、最も強く、基地問題の難しさを見せつけられた気がする。県の発表では危険物質はないということだが、子供たちの通う学校の目の前で、悪臭が漂っている。沖縄は過去にも返還地でPCBの汚染問題が起きており、地元の不安は大きかったと思う。

日米地位協定をめぐっては、米兵の容疑者の身柄の取り扱いがクローズアップされがちだが、「こうした問題もあることを、全国に伝えなければならぬ」という思いで、一度だけしかも朝の早い時間帯だったが、何とか全国放送でも取り上げてもらった。

これは沖縄総合事務局とは直接、関係がないので話を戻そう。

「毎年三千五百億円の税金を、誰のために、何の目的で、どう使うか」。この案に大変な作業を行う行政機関が、内閣府沖縄担当部局と沖縄総合事務局だ。

しかし、残念なことに、沖縄総合事務局は「普段一体どんな仕事をしているのか」とたびたび聞かれる。多くの県民にとっては、復帰以降、本土との格差の是正のために沖縄総合事務局が果たしてきた役割については、深く理解されていないのが実状ではなからうか。

国の行うまたは行おうとする事業が、沖縄にとって本当に必要なものなのか。立場によってさまざまな意見があるだろう。高度な政治判断を伴うものもあるだろう。だからこそ政策の決定の過程を透明にして、県民に向かって、正々堂々と語りかけることが大切だと思う。その姿勢が、最終的には、沖縄総合事務局の仕事が県民に理解してもらう一番の早道だと思ふ。

しかし、現場で取材している記者と話をすると、「まだ正式決定していない」「からなどの理由で取材を断られるケースも結構多いと聞く。往々にして、「まだ上司の許可は得ていない」とか、「関係する議員に説明をしていない」「上部組織に報告していないので公にできない」など、内部の手続き上の問題であることが多い。記者の話を聞いていて、行政側の県民への視線が感じられないのは残念なことだ。

それからもう一つ。ある県職員が、

こう呟いたことがある。「国が行ってきた特別措置で、沖縄の社会基盤の整備は確実に進んだ。同時に、国が沖縄の振興の在り方を決めてきたが故に、県職員の政策立案能力を削いできた面があるのではないか」。

沖縄は本土復帰以降、政府によるさまざまな公共投資や施策が展開されてきた。その一方で、県の職員はともすれば国が決めた事業を執行するだけで仕事をした気になり、自らの力で、この地域に必要な事業は何かを考え、独自の施策を展開してこなかった。いや、しなくてもやってこれたということを彼は言いたかったのだ。

国のお墨付きをもらえなければ財源すら確保できず、さらには、本当に住民に必要な事業が何かさえ立案できなくなっているとしたら……。地方分権が進み、地方が自己決定してゆこうという時代に、これは憂慮すべき事態ではなからうか。

これは総合事務局のせいではないのだが、「国が沖縄の面倒を見る」という関係は、復帰三十年を迎えて、新しい振興の法律ができる今年からは終わりにしてもいいのではないかと、県職員のつぶやきを聞いて考えた。

節水PRのステッカーの紹介



生命の水 使うあなたが まず節水

節水方法の一例

■家庭における節水

- 歯磨き、洗面、手洗い時流水はしない。
- 食器はため洗いで。
- 食器や調理器具の油分は、紙で拭いてから洗う。
- お風呂の残り湯は捨てずに再利用。(洗濯、トイレ、拭き掃除、庭の散水)。
- シャワーの回数を一回でも減らす。
- 洗車は、ホースを使わずバケツを使用。

沖縄県水対策連絡協議会

沖縄総合事務局、沖縄气象台、沖縄県、那覇市、浦添市及び沖縄市で構成する沖縄県水対策連絡協議会は、県民の皆さまへ節水を呼びかけるステッカーを作成しました。

昨年末からの少雨傾向でダムの貯水率が減少し、气象台の長期予測でも少雨傾向が続くとみられています。まずは、家庭における節水例を参考にして身近なところから節水を心がけましょう。

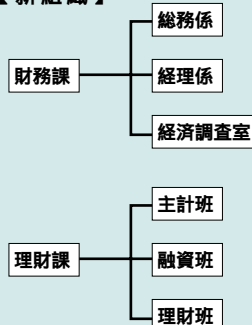
組織規則の改正について

平成十四年四月二日から沖縄総合事務局組織規則が一部改正され、課等の名称等が変わります。主な変更内容は、次のとおりです。

財務部

企画・立案等のための情報収集機能の強化を図るため、理財課の経済調査部門を財務課へ移し替える。
業務の推進体制の一層の充実強化を図るため、財務課の主計部門、融資部門を理財課へ移し替える。

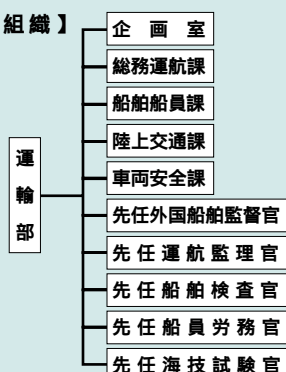
【新組織】



運輸部

「海運第二課」が、総務運輸課に、「海運第一課」が、船舶船員課に、「陸運第二課」が、陸上交通課に、「陸運第一課」が、車両安全課に課名を変更する。
先任外国船舶監督官を新設する。

【新組織】



編集後記

三月に入り、やはるからはつじの花が咲き始めたとの花便りが届きました。局内では、平成十三年度末をむかえ各部署とも年度内に完了する業務についての追い込みの時期でもありつつ、祭りどころやないよとの声も聞えてきます。今年度は、二十一世紀最初の年度でもあり明るい話題に満ちあふれた年度になるものと期待していたのですが、残念ながら年度当初から不祥事が問題になり、信頼を回復するために気を引き締める年度になってしまいました。平成十四年度は、沖縄振興新法が施行され新たな沖縄振興計画の策定を進める重要な年度になります。沖縄復帰三十周年記念式典が開催されるなど沖縄県にとって節目の年になりそうです。群星5月号では、沖縄振興特別措置法の概要を特集で掲載する予定です。

群星 Muribushi

局報 3月号
平成14年3月発行 通巻第281号
編集・発行 内閣府沖縄総合事務局総務部
総務課
〒900-8530
沖縄県那覇市前島2-21-7
TEL 098-866-0031・0041(代表)
FAX 098-869-6656
ホームページ URL: <http://www.ogb.go.jp>
E-mail: koho@ogb.cao.go.jp

局報「群星(むりぶし)」は、沖縄の方言で「群星(むりぶし)」のことである。それは、あたたかも広大な海域に点在する数多くの島々から成る沖縄を象徴している。また、群星は沖縄の真上を運行し、昔から農事等の盾としての目安となり親しまれている。局報「群星」は沖縄の発展の指針となり、県民に親しまれるようにとの願いを込めて命名したものです。



沖縄国際洋蘭博覧会2002 最優秀賞 沖縄国際洋蘭博覧会大賞(内閣総理大臣賞)を受賞した永井 清さん出展

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。